

機械受注統計調査報告

平成19年6月実績



平成19年8月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成19年6月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	4
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	7
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	9
統計表	11

(調査の概要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使用上の注意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の面で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

1. 平成 19 年 6 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、19 年 5 月前月比 5.8% 増の後、6 月は同 6.5% 減となった。

需要者別にみると、民需は、5 月前月比 5.8% 増の後、6 月は同 10.8% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5 月前月比 5.9% 増の後、6 月は同 10.4% 減となった。内訳をみると製造業が同 11.4% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 6.5% 減であった。

一方、官公需は、5 月前月比 8.9% 増の後、6 月は国家公務、地方公務等で減少したものの、防衛省、「その他官公需」で増加したことから、同 21.7% 増となった。

また、外需は、5 月前月比 5.5% 増の後、6 月は船舶、航空機等で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少したことから、同 5.9% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、5 月前月比 3.3% 増の後、6 月は道路車両、電子・通信機械等で増加したものの、重電機、産業機械等で減少したことから、同 3.9% 減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、19 年 1～3 月 0.4% 減の後、4～6 月は 5.7% 増となった。

需要者別にみると、民需は、1～3 月 0.8% 減の後、4～6 月は 0.7% 減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、1～3 月 0.7% 減の後、4～6 月には、非製造業（船舶・電力を除く）で増加したものの、製造業で減少したことから、2.4% 減となった。

また、官公需は、1～3 月 12.1% 増の後、4～6 月には防衛省で減少したものの、地方公務、「その他官公需」等で増加したことから、18.3% 増となった。

一方、外需は、1～3 月 1.3% 増の後、4～6 月には原動機、鉄道車両等で減少したものの、船舶、産業機械等で増加したことから、5.7% 増となった。

なお、代理店経由の受注は、1～3 月 10.4% 減の後、4～6 月には電子・通信機械、鉄道車両で減少したものの、道路車両、産業機械等で増加したことから、11.1% 増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

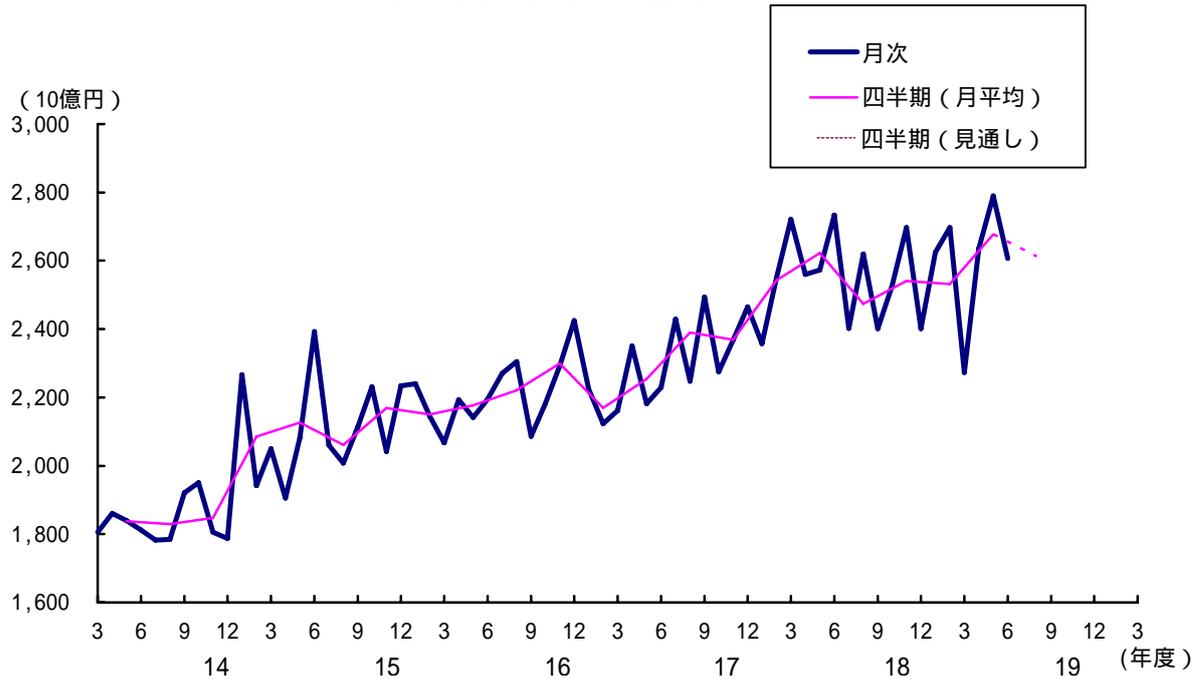
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成18年		19年		19年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
受注総額		74,228	76,235	75,956	80,321	22,732	26,361	27,893	26,066
		(-5.6) [2.3]	(2.7) [6.7]	(-0.4) [-5.0]	(5.7) [1.7]	(-15.7) [-17.1]	(16.0) [3.3]	(5.8) [8.2]	(-6.5) [-4.3]
民需		34,830	34,262	33,985	33,754	10,629	11,242	11,896	10,616
		(-6.5) [3.0]	(-1.6) [-0.9]	(-0.8) [-7.0]	(-0.7) [-9.7]	(-7.4) [-13.8]	(5.8) [-8.6]	(5.8) [-3.4]	(-10.8) [-15.5]
〃 (船舶・電力を除く)		31,299	31,396	31,185	30,439	9,907	10,120	10,717	9,602
		(-7.8) [-1.1]	(0.3) [-1.6]	(-0.7) [-3.3]	(-2.4) [-10.8]	(-4.5) [-5.8]	(2.2) [-9.0]	(5.9) [-3.1]	(-10.4) [-17.9]
製造業		14,918	14,500	14,301	13,733	4,384	4,327	4,987	4,419
		(-2.5) [7.3]	(-2.8) [3.1]	(-1.4) [-1.3]	(-4.0) [-10.9]	(-7.5) [-6.6]	(-1.3) [-9.1]	(15.3) [6.0]	(-11.4) [-23.6]
非製造業 (船舶・電力を除く)		16,378	17,028	16,843	16,862	5,491	5,813	5,710	5,339
		(-13.3) [-7.7]	(4.0) [-5.3]	(-1.1) [-4.7]	(0.1) [-10.8]	(-2.5) [-5.1]	(5.9) [-8.8]	(-1.8) [-10.2]	(-6.5) [-12.8]
官公需		7,072	6,852	7,679	9,086	1,602	2,661	2,897	3,527
		(-3.7) [0.1]	(-3.1) [-12.5]	(12.1) [-11.4]	(18.3) [23.7]	(-47.5) [-32.3]	(66.1) [5.1]	(8.9) [21.3]	(21.7) [44.3]
外需		29,570	31,580	31,985	33,804	10,259	11,093	11,699	11,012
		(-0.3) [1.9]	(6.8) [21.7]	(1.3) [-0.9]	(5.7) [13.3]	(-11.3) [-15.8]	(8.1) [18.6]	(5.5) [23.3]	(-5.9) [1.9]
代理店		3,165	3,443	3,086	3,428	999	1,132	1,170	1,125
		(-11.5) [2.5]	(8.8) [6.2]	(-10.4) [-1.9]	(11.1) [-3.7]	(-2.4) [-1.1]	(13.4) [0.1]	(3.3) [-8.2]	(-3.9) [-2.8]

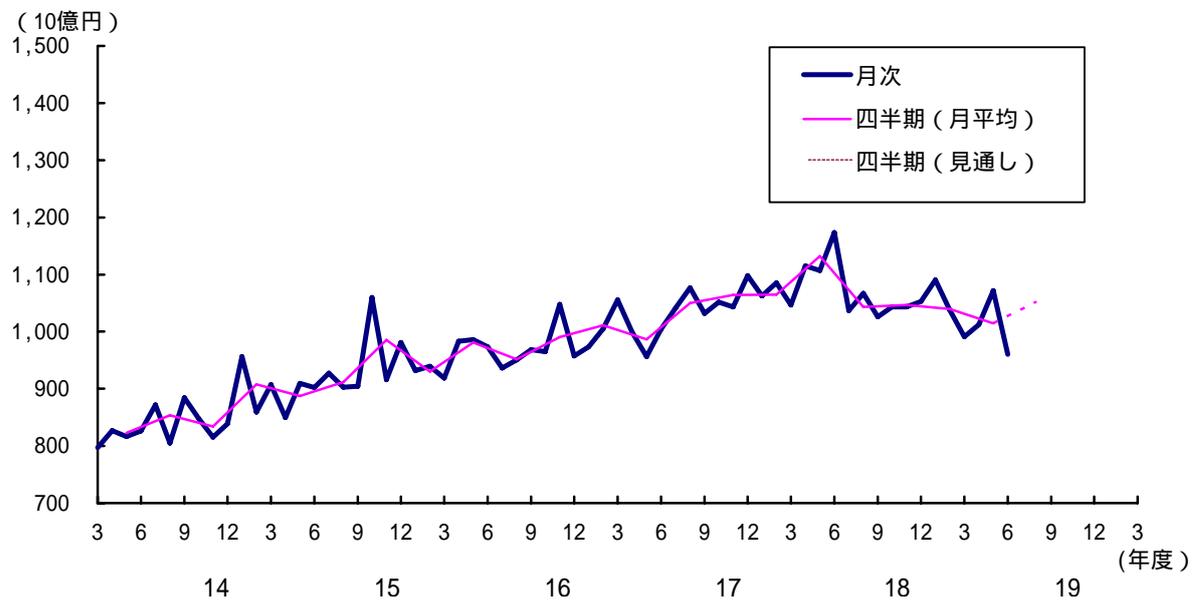
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需 (船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば4~6月の月平均値は5月の位置に表示)。
2. 四半期 (見通し) の19年7~9月は「見通し調査 (19年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月 15.3%増の後、6月は 11.4%減となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、精密機械(41.9%増)、鉄鋼業(34.5%増)、一般機械(8.9%増)等の 5 業種で、「その他輸送機械工業」(57.5%減)、窯業・土石(38.4%減)、化学工業(33.8%減)、電気機械(29.0%減)、紙・パルプ工業(28.5%減)、非鉄金属(24.2%減)等の 10 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月 0.8%減の後、6月は 6.6%減となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、農林漁業(5.5%増)、建設業(0.5%増)等の 3 業種で、運輸業(29.2%減)、鉱業(27.3%減)、金融・保険業(21.3%減)等の 5 業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、1～3月 1.4%減の後、4～6月には 4.0%減となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 15 業種中、鉄鋼業(62.5%増)、造船業(50.7%増)、化学工業(16.8%増)等の 5 業種で、繊維工業(73.8%減)、非鉄金属(38.4%減)、紙・パルプ工業(18.2%減)、電気機械(13.3%減)、石油・石炭製品工業(11.8%減)、「その他輸送機械工業」(11.0%減)等の 10 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、1～3月 0.3%減の後、4～6月は 2.6%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 8 業種中、建設業(21.4%増)、電力業(20.9%増)、金融・保険業(14.6%増)等の 4 業種で、運輸業(18.3%減)、鉱業(11.2%減)、通信業(8.0%減)等の 4 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)

6月の販売額は 2兆 4,344 億円(前月比 0.6%減)で、前3か月平均販売額は 2兆 4,114 億円(同 1.7%増)となり、受注残高は 25兆 8,667 億円(同 1.5%増)となった。この結果、手持月数は 10.7 か月となり、前月差で 0.02 か月減少した。

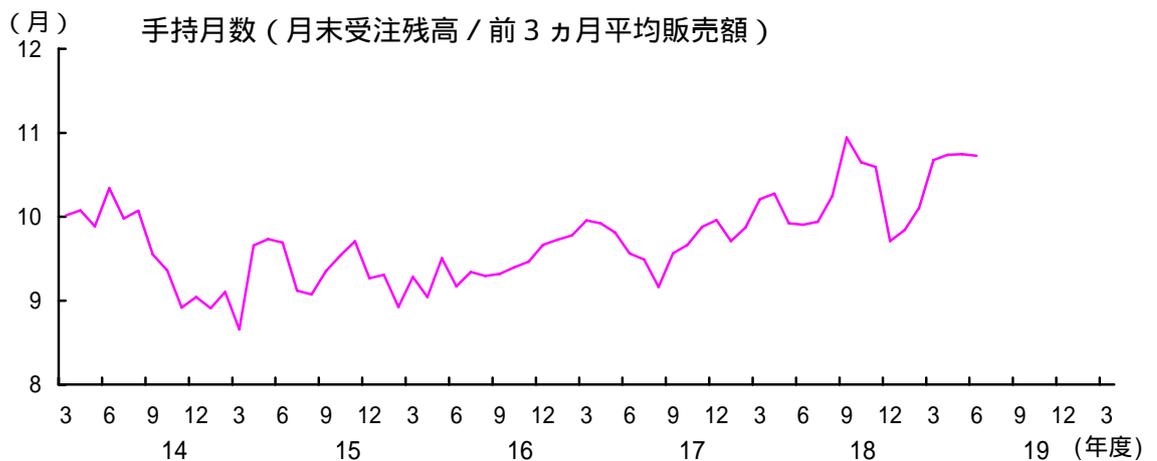
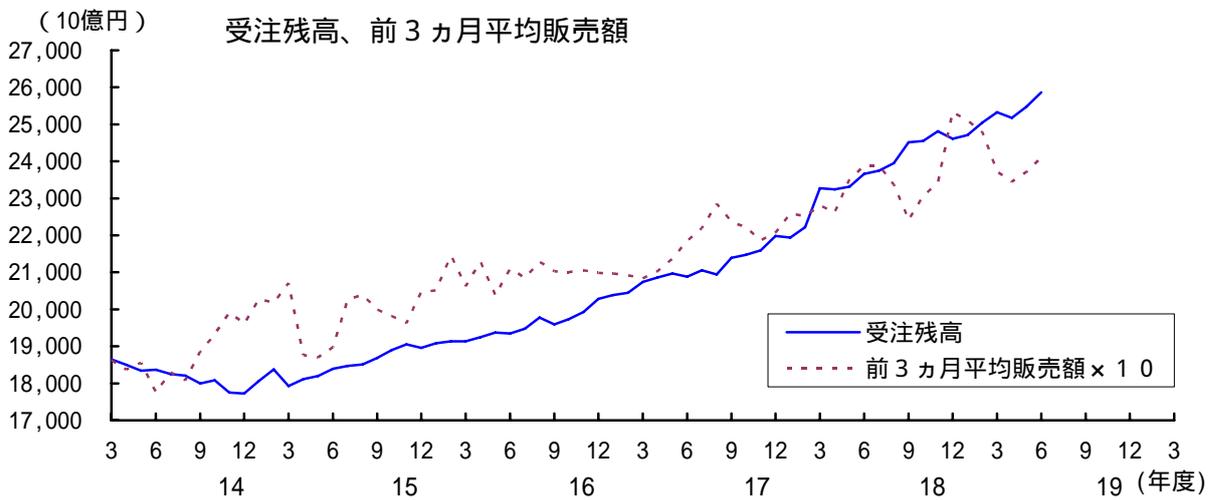
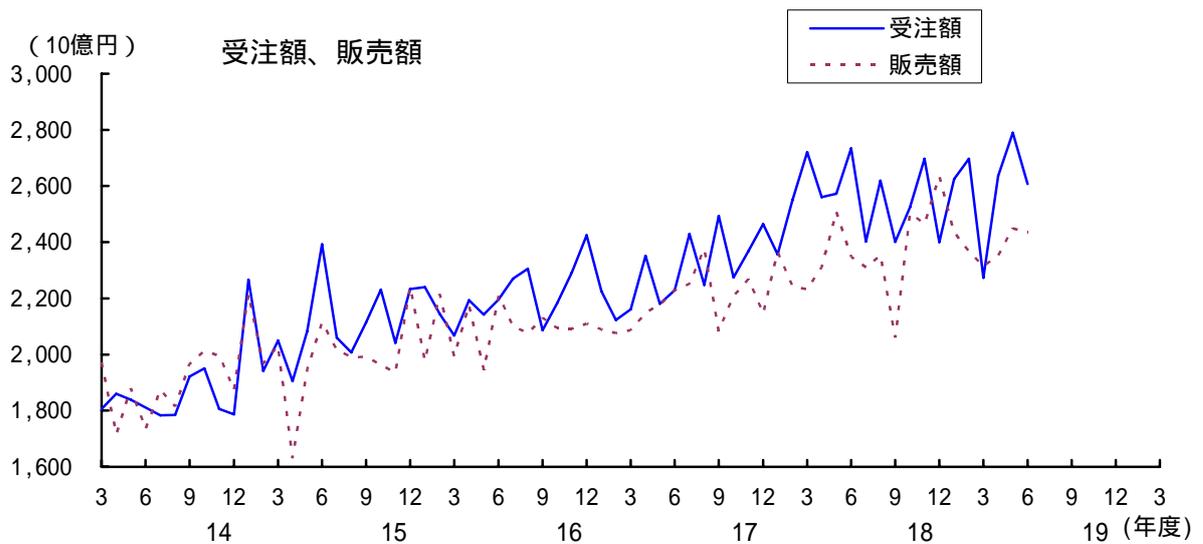
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成18年		19年		19年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
製 造 業 計		-2.5	-2.8	-1.4	-4.0	-7.5	-1.3	15.3	-11.4
1 織 維 工 業		-9.0	42.4	54.6	-73.8	-80.1	-42.0	18.3	-19.3
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-42.6	63.2	-43.4	-18.2	36.0	-8.2	-7.7	-28.5
3 化 学 工 業		13.7	-18.6	-7.4	16.8	-21.2	14.8	44.6	-33.8
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-39.8	122.6	-5.3	-11.8	-39.3	-43.7	172.1	-8.4
5 窯 業 ・ 土 石		-1.1	21.2	-14.5	-3.4	-22.0	4.6	19.9	-38.4
6 鉄 鋼 業		-46.7	-4.9	-0.2	62.5	33.4	26.7	3.3	34.5
7 非 鉄 金 属		-6.6	2.8	32.6	-38.4	12.2	-32.6	-26.4	-24.2
8 金 属 製 品		-0.2	-16.5	21.1	-2.1	-12.7	10.6	-6.1	0.6
9 一 般 機 械		1.6	-8.4	-3.9	12.8	-11.2	20.3	-3.0	8.9
10 電 気 機 械		-1.1	-5.9	-3.4	-13.3	-0.6	-7.1	23.1	-29.0
11 自 動 車 工 業		-6.9	-11.4	1.5	5.2	-5.8	4.6	12.1	-8.3
12 造 船 業		19.5	22.6	-33.8	50.7	-14.2	63.1	-4.3	2.1
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		22.2	-8.2	27.0	-11.0	-10.2	40.8	45.7	-57.5
14 精 密 機 械		-16.8	13.4	-15.8	-10.7	-9.0	0.2	-27.1	41.9
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-0.6	0.0	8.5	-10.0	-2.6	-6.1	17.1	-11.8
非 製 造 業 計		-10.7	-0.4	-0.3	2.6	-7.0	10.5	-0.8	-6.6
16 農 林 漁 業		-0.5	-6.1	8.5	-1.4	-1.9	2.8	-4.9	5.5
17 鉱 業		-1.0	-16.9	27.2	-11.2	-13.9	-16.8	48.7	-27.3
18 建 設 業		-7.3	0.6	-4.4	21.4	-9.8	44.6	-15.4	0.5
19 電 力 業		-0.5	-3.7	-9.7	20.9	-26.9	36.9	3.7	-3.2
20 運 輸 業		-19.5	-6.8	-1.9	-18.3	-11.5	-7.8	7.2	-29.2
21 通 信 業		-17.4	8.5	2.5	-8.0	-9.3	-3.1	0.2	-4.2
22 金 融 ・ 保 険 業		-6.3	21.4	-13.8	14.6	5.5	27.9	-1.3	-21.3
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-9.2	4.8	-1.9	3.6	3.5	3.7	-6.6	12.5

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

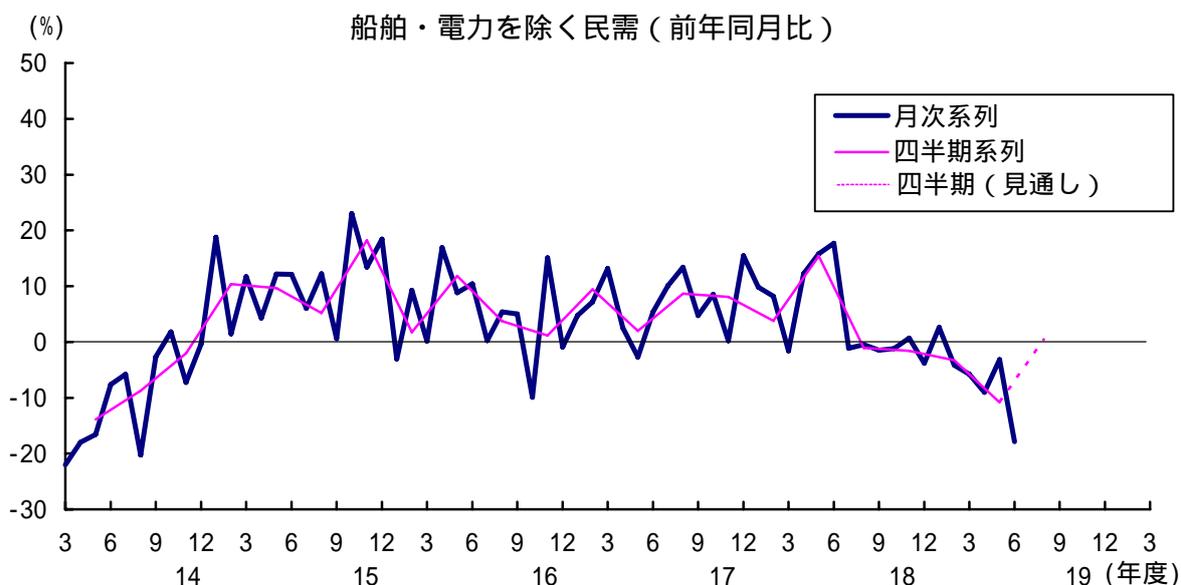
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

19年6月の受注総額は、2兆7,381億円で前年同月比4.3%減、「船舶を除く総額」では同8.2%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の19年7～9月は「見通し調査（19年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆2,012億円で前年同月比15.5%減（船舶を除くと同15.6%減、船舶・電力を除くと同17.9%減）、官公需は2,546億円で同44.3%増、外需は1兆1,603億円で同1.9%増、また、代理店は1,220億円で同2.8%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比23.6%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、15業種中、石油・石炭製品工業（64.6%増）、造船業（32.9%増）、「その他輸送機械工業」（22.6%増）等の5業種が増加となった。反面、紙・パルプ工業（71.3%減）、非鉄金属（52.5%減）、繊維工業（52.0%減）、鉄鋼業（51.8%減）、電気機械（41.2%減）、精密機械（41.0%減）等の10業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 8.9%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、電力業（22.8%増）、農林漁業（7.9%増）、建設業（4.5%増）等の5業種が増加となった。反面、運輸業（53.2%減）、鉱業（23.3%減）等の3業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

19年6月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（68.9%増）、航空機（49.0%増）、原動機（21.0%増）、重電機（6.0%増）、道路車両（4.0%増）及び工作機械（2.2%増）で増加となった。反面、鉄道車両（59.1%減）、電子・通信機械（13.8%減）及び産業機械（11.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.3%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（61.1%増）、原動機（8.4%増）、船舶（4.5%増）及び重電機（0.7%増）で増加となった。反面、鉄道車両（84.5%減）、道路車両（27.1%減）、電子・通信機械（15.0%減）、産業機械（14.4%減）及び工作機械（12.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比15.5%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成18年 7～9月	10～12月	19年 1～3月	4～6月	19年 3月	4月	5月	6月
民 需 総 額	3.0	-0.9	-7.0	-9.7	-13.8	-8.6	-3.4	-15.5
原 動 機	48.6	12.5	-31.5	4.5	-42.6	-14.3	22.9	8.4
重 電 機	16.7	13.7	-10.1	-6.3	-23.9	-10.2	-8.5	0.7
電子・通信機械	-5.9	-4.6	-5.0	-10.0	-8.4	-10.0	-2.8	-15.0
産 業 機 械	3.7	3.2	0.1	-3.9	0.6	1.7	4.3	-14.4
工 作 機 械	-2.6	-13.4	-2.3	-6.1	-3.8	-2.9	-2.9	-12.1
鉄 道 車 両	7.8	33.9	3.0	-61.0	0.1	-41.0	-50.2	-84.5
道 路 車 両	-4.0	-23.0	0.5	-23.5	-16.8	-24.8	-18.0	-27.1
航 空 機	116.3	-9.3	9.7	3.6	-20.2	-45.0	13.1	61.1
船 舶	79.8	-43.6	35.2	-26.0	-53.5	4.4	-53.5	4.5

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

6月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（37.4%増）、航空機（31.9%増）、産業機械（9.3%増）、工作機械（5.0%増）、鉄道車両（2.1%増）及び電子・通信機械（1.4%増）で増加となった。反面、重電機（18.1%減）、原動機（6.9%減）及び道路車両（1.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.6%増となった。

(3) 受注残高

6月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(23.2%増)、重電機(11.6%増)、原動機(11.2%増)、電子・通信機械(6.0%増)、工作機械(5.6%増)、産業機械(4.0%増)及び道路車両(0.5%増)で増加となった。反面、航空機(2.0%減)及び鉄道車両(1.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.3%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

6月の受注額は、91億円の前年同月比48.0%減、販売額は、217億円で同8.8%減、受注残高は、5,841億円で同3.9%減となった。

(2) 軸受

6月の受注額は、617億円で前年同月比7.0%増、販売額は、596億円で同1.6%増、受注残高は、1,812億円で同9.8%増となった。

(3) 電線・ケーブル

6月の受注額は、1,340億円で前年同月比6.2%増、販売額は、1,330億円で同8.8%増、受注残高は、1,164億円で同14.5%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

〔 グラフ 〕

第1図	主要需要者別受注額	-----	12
第2図	主要業種別受注額	-----	15
第3図	主要機種別受注額	-----	19

〔 計数表 〕

	需要者別受注額（季調系列）	-----	20
	機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	25
	需要者別受注額（原系列）	-----	26
	機種別受注額（ " ）	-----	31
	機種別販売額（ " ）	-----	35
	機種別受注残高（ " ）	-----	39
	機械受注統計調査結果表（平成19年6月実績）	-----	43
	" （平成19年4～6月実績）	-----	47

（参考）新産業分類表

	機械受注統計調査結果表（平成19年6月実績）	-----	51
	" （平成19年4～6月実績）	-----	55

（別紙）

	調査項目と移行期分類	-----	59
--	------------	-------	----